



平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	3,739	△10.7	△914	-	△882	-	△264	-
28年4月期第3四半期	4,188	1.6	△817	-	△832	-	△457	-

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 △251百万円(-%) 28年4月期第3四半期 △572百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	△21.41	-
28年4月期第3四半期	△37.42	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第3四半期	9,476	6,973	71.1
28年4月期	9,916	7,311	70.6

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 6,737百万円 28年4月期 7,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	-	0.00	-	7.00	7.00
29年4月期	-	0.00	-	-	-
29年4月期(予想)	-	-	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,920	0.0	△469	-	△436	-	62	5.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期3Q	12,337,700株	28年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	29年4月期3Q	312株	28年4月期	312株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期3Q	12,337,388株	28年4月期3Q	12,217,989株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に、穏やかな景気回復基調が継続しました。一方で英国のEUの離脱や米国の大統領選挙の結果の影響に加え中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速により、依然として先行きにつきましては、不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にあります。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、受注価格についても競争が厳しさを増し、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力するとともに、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,739百万円(前年同四半期比10.7%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は293百万円(同34.0%減)、営業損失は914百万円(前年同四半期は営業損失817百万円)となりました。以下、福島県からの助成金収入、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金(経常費用に関する補償)、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益112百万円(同65.0%増)を加算し、持分法による投資損失、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料等の営業外費用80百万円(同2.6%減)を減じた結果として、経常損失は882百万円(前年同四半期は経常損失832百万円)となりました。

さらに、特別利益として東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金(財物に関する補償)511百万円等を計上いたしました。これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は264百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失457百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：製品別売上高

(単位：百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	増減率
試作・金型	2,513	1,971	△21.5
量産	1,467	1,365	△7.0
ロボット・装置等	184	402	117.7
その他	23	0	△96.7
合計	4,188	3,739	△10.7

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,476百万円となり、前連結会計年度末比439百万円の減少(前連結会計年度末比4.4%減)となりました。うち、流動資産は、5,411百万円となり、前連結会計年度末比605百万円の減少(同10.1%減)となりました。これは、現金及び預金が523百万円減少(同17.6%減)したことが主因となっております。固定資産は4,064百万円となり、前連結会計年度末比166百万円の増加(同4.3%増)となりました。

負債合計は、2,503百万円となり、前連結会計年度末比101百万円の減少(前連結会計年度末比3.9%減)となりました。うち、流動負債は、1,902百万円となり、前連結会計年度末比2百万円の減少(同0.1%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が281百万円減少(同33.5%減)したこと及び短期借入金が200百万円増加(同40.0%増)したことが主因となっております。固定負債は、600百万円となり、前連結会計年度末比98百万円の減少(同14.1%減)となりました。これは、長期借入金が107百万円減少(同40.5%減)したことが主因となっています。

純資産は、6,973百万円となり、前連結会計年度末比337百万円の減少(同4.6%減)となりました。これは、利益剰余金が350百万円減少(同8.6%減)したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成28年12月9日に公表いたしました数値に変更はありません。

なお、当社の業績は、事業環境の変化等、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,136	2,449,558
受取手形及び売掛金	1,570,993	1,390,426
電子記録債権	208,920	413,923
商品及び製品	65,972	82,383
仕掛品	459,918	628,157
原材料及び貯蔵品	169,563	177,258
繰延税金資産	31,925	64,289
その他	575,235	241,337
貸倒引当金	△38,460	△35,481
流動資産合計	6,017,205	5,411,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,652,748	2,655,180
減価償却累計額	△1,214,147	△1,270,196
減損損失累計額	△341,395	△341,395
建物及び構築物(純額)	1,097,205	1,043,589
機械装置及び運搬具	3,022,993	3,023,096
減価償却累計額	△2,074,527	△2,215,970
減損損失累計額	△123,388	△123,388
機械装置及び運搬具(純額)	825,077	683,736
工具、器具及び備品	610,374	627,785
減価償却累計額	△476,093	△510,266
減損損失累計額	△11,172	△11,107
工具、器具及び備品(純額)	123,107	106,411
土地	609,902	611,012
リース資産	1,414	1,466
減価償却累計額	△1,202	△1,466
リース資産(純額)	212	-
建設仮勘定	2,884	185,105
有形固定資産合計	2,658,389	2,629,855
無形固定資産		
ソフトウェア	38,847	31,443
リース資産	5,848	-
その他	5,020	3,800
無形固定資産合計	49,715	35,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,208	1,278,298
繰延税金資産	5,053	2,581
その他	133,157	118,746
貸倒引当金	△648	△588
投資その他の資産合計	1,189,772	1,399,037
固定資産合計	3,897,877	4,064,135
繰延資産	1,064	862
資産合計	9,916,147	9,476,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,927	559,579
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	171,996	183,996
未払金	143,531	175,766
未払費用	139,836	98,343
未払法人税等	57,232	55,095
繰延税金負債	9,868	-
賞与引当金	-	54,574
預り金	23,216	30,846
その他	18,338	44,072
流動負債合計	1,904,947	1,902,272
固定負債		
長期借入金	266,672	158,675
役員退職慰労引当金	338,597	339,989
退職給付に係る負債	14,417	13,562
資産除去債務	8,423	8,501
繰延税金負債	66,305	75,055
その他	5,154	5,036
固定負債合計	699,571	600,820
負債合計	2,604,518	2,503,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,444,429	1,444,429
利益剰余金	4,064,743	3,714,249
自己株式	△86	△86
株主資本合計	6,812,930	6,462,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,069	349,477
為替換算調整勘定	△99,794	△75,638
退職給付に係る調整累計額	1,169	1,023
その他の包括利益累計額合計	190,444	274,861
非支配株主持分	308,253	236,461
純資産合計	7,311,628	6,973,758
負債純資産合計	9,916,147	9,476,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	4,188,361	3,739,969
売上原価	3,742,690	3,446,031
売上総利益	445,671	293,937
販売費及び一般管理費	1,263,012	1,208,325
営業損失(△)	△817,340	△914,388
営業外収益		
受取利息	657	1,219
受取配当金	14,443	22,780
助成金収入	8,351	5,424
スクラップ売却収入	12,446	18,336
受取補償金	12,451	46,823
その他	19,554	17,469
営業外収益合計	67,904	112,054
営業外費用		
支払利息	4,636	5,580
為替差損	1,727	17,331
持分法による投資損失	19,364	6,349
シンジケートローン手数料	7,500	7,420
二本松工場遊休賃借費用	32,652	32,652
株式交付費	8,971	-
その他	7,879	11,277
営業外費用合計	82,733	80,612
経常損失(△)	△832,170	△882,947
特別利益		
投資有価証券売却益	40,909	-
固定資産売却益	-	99
持分変動利益	71,456	-
受取補償金	-	511,203
特別利益合計	112,365	511,303
特別損失		
固定資産除却損	296	254
特別損失合計	296	254
税金等調整前四半期純損失(△)	△720,101	△371,898
法人税、住民税及び事業税	15,639	17,180
法人税等調整額	△242,592	△53,153
法人税等合計	△226,952	△35,972
四半期純損失(△)	△493,148	△335,925
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,943	△71,792
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△457,204	△264,132

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純損失(△)	△493,148	△335,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,798	60,407
為替換算調整勘定	△9,914	24,155
退職給付に係る調整額	△259	△146
その他の包括利益合計	△78,973	84,416
四半期包括利益	△572,121	△251,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△536,177	△179,716
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,943	△71,792

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

当社は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の報告セグメントは、従来受注形態により「試作・金型事業」と「量産事業」ならびに「ガンマカメラ事業」、「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「金属製品加工事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、小ロット量産や自社製品の開発・製造が増加しており、全体を金属製品加工の一体的な事業と捉え、経営資源の配分及び事業の評価を行っていくことが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。